

北九州市長の末吉でございます。本日はIBMの環境シンポジウム「環境未来都市・北九州」ということで約50分間お話をさせていただくことになりました。議題に「環境未来都市」とありますが、なぜ「未来」がついているのかをご説明します。



私ども各公共団体はそれぞれ長期計画を持っています。街の計画、豊かで住みよく、市町村との対話があって、そして文化の香りがする…。キャッチフレーズとすれば同じような文面が並びますが、私どもの現在取り組んでおります長期計画、ルネッサンス計画は、およそ17年計画です。現在第三次で、最初の五年・五年が終わり、次の五カ年計画のちょうど真ん中にきています。この計画を詳しくお話する時間はありませんが、第三次実施計画で取り組んでいるものの中に、「環境未来都市」というキーワードがあります。北九州の場合、「環境未来都市」と「未来」を掲げたのは、五年の計画ではおさまらない長期のプランで取り組もうという意気込みからです。私どもがなぜ「環境未来都市」を掲げ、現在取り組んでいるかということを中心に今日はお話をさせていただきたいと思えます。

「環境未来都市」といった時に、地球環境を含めた積極的な対応、とりわけ資源循環型の都市を、今社長のお話にありましたように市の組織のみならず市民まで一緒になったスタンスで取り組もうしています。昨今では資源循環型の社会を作るといのは、総論的にどなたも異存のある話ではありません。地球的規模で言いますとまったく異存のないところでは地域政策として、つまり国家政策というよりも地域の街づくりとしてどういうスタンスで取り組むかが問われることとなります。それに触れながら今からお話をさせていただきたいと思えます。

北九州市の環境政策は、大きく分けてと三つあります。環境国際協力、とりわけ途上国に対する技術移転。環境問題は公害から発生するわけですが、それに伴い技術移転の国際協力をする。逆に言いますと、北九州の持っているソフトな資産の一つである環境に対するノウハウやネットワークを使って、国際的な協力をしようというのが一つの政策です。それからもう一つは、資源循環型社会へ向かって社会の仕組みから一步一步変えていく。それから環境研究機能。これを進めていく場合、それを支える仕組みが絶対に必要となります。かつて北九州市が石炭、鉄鋼業を中心として街を発展させた時にも、人材育成の仕組みと併せて発展したわけですが、地域政策としてこれを柱に掲げて取り組んでいます。私の話は北九州だけの特徴というより、他の地域にも通じる普遍的な点があるかと思いますが、北九州としてどういう個性を持ち、どういうことができるかという点からお話させていただきます。

私どもの街は先ほど社長のお話にもありました、官営八幡製鐵所の溶鉱炉に火が入った1901年に遡ります。これは、写真に残っている官営八幡製鐵所の建設時の写真です。この中には、当時の総理大臣である伊藤博文がおられますが、どなたかということまでは人が多すぎてわかりません。ちょうどこの場所で、博覧祭を行っています。「1901」という溶鉱炉の跡が立っていますが、あの地域です。百年前、なぜ八幡に製鐵所ができたかというのは、調べればたいへんおもしろく、一つのストーリーとしても感動的な場面がたくさんあるわけですが、欧米に仲間入りするためには鉄の生産が不可欠で、日清戦争の賠償金を基に官営で造ることになったのが始まりです。候補地はたくさんありましたが、ここに建つこととなります。地元の熱心な誘致活動もありましたし、地盤の強さもありました。当時最も恐れられたのが、震災による製鐵所の崩壊です。地盤が安定している、地震帯の上に乗っていないという理由でここが選ばれました。中国の鉄鉱石と地元の石炭で鉄を作るという政策ですから、何も八幡ではなく有明でもよかったでしょうし、経済的な立地から見れば必ずしもここだけではなかったのですが、熱心な誘致運動のおかげでここに建設されました。それから戦中戦後まで、四大工業地帯として栄えることとなります。私どもは学校で、四大工業地帯の一つである北九州工業地帯を誇らしげに習ったものです。学校の校歌も市の歌でも、とにかく煙がもうもうと天にみなぎり波頭を焦がすというのがまさに繁栄の象徴とされてきました。

ところが一転して、これが公害ということになります。この写真は1960年代の写真です。煙突だけでも十数本ありますが、今のこの位置です。写真技術が進歩したこともありますが、事前事後の写真です。これが洞海湾です。汚水がそのまま出されて、酸素がほとんどなくなって魚介類がみな死んだという湾です。大腸菌まで死んだということですから、「死の海」と言われました。これが今です。私はこの4枚のセットを外国に行く時は必ず持参します。途上国にはこういう状態の所がたくさんありますから、この話題になりますとたちまち身を乗り出して、「どうしてこういうことになったのか」とみなさん聞かれます。同時に、「あなたの都市と仲良くしたい、何か援助してくれないか」ということとなります。後ほど申し上げますが、国際環境協力、技術協力というのはこの写真からスタートした部分も相当あります。国連レベルの国際的な賞を二ついただきましたが、それもこの写真が発端です。

公害対策としては、例えば降下煤塵がありますが、月に約108トン落ちていました。最初のスモッグ警報を発したのは、我が北九州です。現在は、だいたい月5トンになっています。そのため、この近所の小学校の一つが廃校になり、移転をしました。現在はこのようになってきました。今、製鉄工場は戸畑の方に移りましたのでここにはありません。それから、海の方も魚介類が110種類以上戻ってきています。酸素が全くなかった状態からこうなりました。外国へ行きますと、資金はどうしたのかと言われます。8000億程かかりました。そのうち行政がほぼ7割。上下水道の投資が圧倒的に多かったわけですが、3割は企業が負担しました。この点は外国に行きますと、とりわけアメリカの方々からは企業が負担したこと自体にたいへん驚かれます。これはPPP原則ですから、そういうことでやってきました。これにはほぼ30年、最低20年かかっております。

なぜこれほど長々ご説明するかといいますと、この間私ども北九州は、産業界と学会、市の行政、それから市民と、4

者が共通の目標に向かって立ち向かったということがあります。企業の立場、あるいは市の立場、市民の立場といろいろありましたが、結局最後は信頼感と言いますか、ネットワークができてここまでの結果にしたわけです。この時に培った産学連携の仕組みやネットワーク、相互の信頼感、これが無形の財産になって残ったというのが特徴です。北九州だけでなく、水俣にしろ四日市にしろ、日本は公害を見事に克服するわけですが、そういう産学連携の仕組みがネットワークとして残り、特定の公害にたいへん力を発揮しました。

それからほぼ十年、その経験を生かして途上国に対する国際協力が始まりました。負の遺産を克服する過程でできた技術・人材を、外国の同じように喘いでいる国にということで、その仕組みを公共団体としてKITA(= (財)北九州国際協力協会)というのを創りました。これは、個々の部分についてのスライドです。次にいきますと実績が書いてありますが、現在までに海外から引き受けた研修生は、139ヶ国2896名。研修生の引き受けは、200くらいの協力企業によって対応しました。JICA、国際協力事業団の九州支社がこちらにでき、そちらを通じて行っているのが圧倒的に多いのですが、その他にも専門家を派遣しています。それから会議を行う。後でご説明しますが、ODAの協力に至るまでになりました。その他国際会議、ESCAPとか世界銀行会議、あるいはネットワークがどんどんできてきています。

これからスライドを使ってご説明しますが、この時の発想は同じ悩みを持っている人たちに対して北九州がどれだけできるかということから始まりました。国際環境の面からいきますと、何も技術的な検討のみならず、いわゆる学際的な交流も始まりました。とりわけJICAの国際センターが今から十年くらい前に北九州の八幡にできまして、北九州の方で派遣、技術援助しているのはKITA、「カイト」と私どもは呼んでいますが、(財)北九州国際技術協力協会です。この協会は、主としてリタイアした技術者たちがボランティアで、今でいうとNPO、NGOの組織でやってまいりました。メンバーの平均年齢は75歳前後だと思えます。それくらい献身的な仕組みで取り組んでいます。

もう一つ、(財)国際東アジア研究センター。これは経済的な見地から環境問題を検討しているグループです。それから(財)アジア女性交流・研究フォーラム。アジアの女性交流といった場合に主な議題として、開発と女性、環境、あるいは貧困、性差別の問題があります。来年、リオプラステン、リオの国際会議から10年後という会議を行います。その際アジアから出る環境の議題はまだ正式に決定していませんが、私たちが言うオゾン層やCO2削減などの先進国の議題ではなくて、貧困からの脱却と性差別というのが一番の議題になると思われれます。ですから、女性の研究フォーラムという形ではありますが、環境問題について一大きな研究テーマとして取り組んでいます。

それから(財)地球環境戦略研究機関、IGESの支部がこちらにできました。そして、民間の人たちの北九州環境ビジネス推進會。私どもが大連に国際協力や調査団を派遣するたびに、北九州の民間の方々がいわゆる「民間の推進」として環境問題を検討しようと集まり、現在39社で構成されるに至っています。それから北九州大学国際環境工学部や200以上の機関、これには企業、大学、行政、NGOが含まれますが、研修生や研究を引き受ける、そういうネットワークです。これだけ項目を並べましたが、これもいっぺんにできたわけではありません。

国際協力を一步一步進めているうちにこういう仕組みが十年かかって次第にできてまいりました。先ほど申し上げましたKITAを例にみますと、技術を派遣する、あるいは引き受ける、とりわけ派遣する場合には、現職も含めリタイアされた方で、自分が応援に行ってもいいという方を常時登録をしています。例えば燃焼管理。先ほど煙もうもの所がありましたが、あれは不完全燃焼ですから、ああいう状況の時は燃焼管理をすればあれ程煙はでなかったことでしょう。現在の日本の場合、最初から脱硫装置のついた機械を置かないといけませんから技を發揮する余地はありませんが、かつてそれに取り組んだ人たちが、リタイア後といえどもその管理について優れているなら、今途上国に行ってお役に立てるのではないかという方がいます。例えばそういう問題が持ちこまれた時には、登録された方々からそこに行き技術指導していただく、そういう仕組みができあがっています。これは一種の国際協力であると同時に、リタイアされた方の生きがい対策にもなっていると私は思っています。

北九州の一番の特徴は何かと言いますと、クリーンプロダクション。エネルギーを少なくしながら、かつ効率を上げる技術とそのメンテが一番の強みだと言われています。先ほど外国の都市とのネットワークと申し上げましたが、これには二つあります。実は北九州と下関で中国、韓国と共に環黄海都市会議というのを意図して、今この沿岸の10都市でやっておりますが、最初の出だしは経済界や学者、そして最後は政治家といえますか市長同士となりました。これは中国と韓国の国交回復が92年にできた時から始まりましたが、この時の共通の議題が環境でした。空港や港というのは競争と同時に協調もありますが、環境問題についてだけは同じテーブルについて論ずることが一番ふさわしい共通の事項です。それからもう一つ、東南アジアのネットワーク。これは、バタンガス、セブ、ホーチミン、パナン、スマラン、スラバヤという6つの都市と私どもとでやっています。東アジア研究センターの調査資料に基づき、港であり私どもの町とほぼ類似性のある所で向こうからの仲良くしたいという申し出のあった都市と、環境の協力、都市ネットワークということでお付き合いしています。例えば今スマランでは、豆腐により河川汚染されているものをどうするか、ホーチミンやセブ島ではどうするかという具体的な計画が進んでいます。もともと大連との間でそういう協力がありました。大連とは20年以上の友好都市で、姉妹都市という関係のなかでの技術移転と思ってやってまいりましたが、他の都市からも申し出をたくさんいただきまして、お断りするわけにもいかず、現在では似たような都市と環境ネットワークを組んで一生懸命やっています。

大連の場合に一番問題となったのは、大連市が環境モデル地区として中国から指定されていることでした。大連の環境問題について私どもの調査団を派遣し、大連の環境計画を約3年がかりで作らせたことが、それをどのようにするかという部分はODAのお金、政府間の交渉で決まるのです。ですから、事前の調査は公共団体協力でやりましたけれども、実際は国家間協力ということで、日本初の大連への国際協力というところまで、私たちの都市の協力は発展しました。さらに、2010年までに北九州市の環境水準にするという目標を達成するため、大気から水から廃棄物から全部、計画を作りました。今、協力はODAによって進んでいます。画期的なことだと思えます。これはその時の写真です。最近ですが、中国から大連の国際環境に協力したというので友誼賞というのが私に贈られました。これは国連のリオでの表彰式です。これは世界12の都市からです。この方はブラウンさんで、こういった会議をたくさんしてまいりました。

環境会議では北九州イニシアティブというのが採択されますが、SCAPアジア環境大臣会議において、北九州をモデルにしてアジアの都市でもやっていこうという決定です。つまり、イニシアティブネットワークを作ろうというものです。昨年会議が行われ、これから具体的な一つひとつの協力関係に入っています。このように国際協力をいろんなところで進めてまいりましたが、大きな流れとしては公害克服のプロセスの中で生まれたものを、国際協力という形で地域政策の中で生かしていき、そのための組織なり体制なり活動を深めていった10年だったと思えます。

さて、世の中がどう変わったかと言いますと、今度は地球規模での環境問題になります。あの工場が、あの企業がというのではなくて、地球規模で炭酸ガスをどのようにしていくか、循環社会をどのようにしていくのか。私どもは、現在の地球の容量には限界があると思っています。例えば今の日本やアメリカのような生活水準をこれから地球上の全人類が行えば、地球の浄化能力の限界をはるかに超えて、地球が2~3個分必要になるということを最初に認識し出した世代が私たちではないかと思えます。けれども私たちは、自動車に乗れば炭酸ガスを出す、NOXを出すという点を見れば加害者ですし、歩行者の時はむしろ被害者です。ですから、地球的規模で考えるというのは一ひねりも二ひねりもしないことには、政策として打ち出しにくかったという点があります。これから、私たちが今直面している循環型エコタウンについてお話をさせていただきたいと思えます。

今私たちはエコタウン事業の指定を受けて進めておりますが、率直に申し上げて、最初のエコタウンをどのようにしていくかといった時に、正直に循環型社会を目指すという発想ではありませんでした。響灘に埋立地で500ヘクタール、1,000ヘクタール、将来の埋め立てを含めると2,000ヘクタールの土地がある。あの大きな土地をどう使えばいいのかという点から発想したのです。平成元年くらいから勉強を始めました。あの土地をどうしようか、と。これからの企業立地というのはどうしても外国志向になります。地元ではそういうことはほとんどありません。あの広い土地を何かに使えないかといった時に、いろんな勉強をしている学者が最初に「静脈産業」という捉え方をされました。ものを作るのが動脈とすれば、次は作ったもの以上に何か出てくるだろう、と。「静脈産業」として構成しようというところから議論が始まりました。実は平成元年頃に、響灘地区の開発をどうしたらいいかというところから始めて、平成4年に基本構想を決めました。その時の問題が先ほども言いました「静脈産業」です。表現としてはたいへんおもしろかったのですが、具体的にどうしようという点がありました。

そのうちに、民間企業との勉強会を始めました。この勉強会というネットワークはすぐできました。先ほど言いました公害対策の時の企業の面々と関係をもう一度復活すればいいわけですが。市の職員としては、公害対策が入ってきた時に採用し始めた科学の職員や担当職員がちょうど使い頃…「使い頃」というのは職員に悪いけれども、苦勞をしながら成長したメンバーがちょうど役職に就く世代になっていました。したがって、そういう人たちの呼びかけですとネットワークができました。こうして市と民間、それから大学の先生を含めて、とにかく何か使えないだろうか、と。そして資源循環型という考えがどんどん出てきました。エコタウンという当時の通産省の計画が出来上がる際の際の原案的なプランは、私どもとまったく同じような構想でした。むしろ私たちがその議論を多少誘導した面すらあります。ですから、私たちが最初にエコタウンの承認を得た時には、本当に抵抗なく取り組むことができました。その時はもう「静脈産業」ではなくて、「循環型」という、資源循環、リサイクルという頭で取り組んでいました。さらに、承認を受けると同時に推進会議というのを産学で作りました。このへんのところは、これからスライドを使ってご説明いたします。

環境産業として環境リサイクル、循環型にするとしても地域政策としてどうするかという点でいろんな議論をしましたが、3点セットでいこうという結論に達しました。一つは教育、基礎研究。人材育成を含めて、教育としての基礎研究は絶対に必要です。とりわけ、大学に環境リサイクル産業についての人材育成機関を置く試みは、全国を見てもほとんどありませんでした。事業をするにあたっては、環境産業といっても主として廃棄物ですから、実験する場所、技術の実証プラントが必要です。それから事業化する所。この3点セットで地域政策として取り組むことにしました。そして「ゴミは資源」という理念。大企業から中小、ベンチャーまですべての企業を含めていくこと。それから新たな雇用の創出。

私どもがこの環境産業に取り組んだ最初の発端は、雇用を地域で作出すという点でした。北九州の工業地帯は外国あるいはその他の地域で展開する。新しい地域を求めて中国やベトナム、インドなどどうしても海外志向になります。その部分で新しい雇用を何とか創出したい。そこで目標を掲げることにしました。このエコタウン構想は、投資が600億、雇用は800人を目標とするということで始めました。今、工場が6つ、実証研究を20件程行っていますが、一つひとつの雇用を立証しながら進めています。

忘れてならないのが施設公開の原則。住民の「不安感」、「不信感」、「不快感」。環境産業といえどもこれがつきまといまいます。まず「不安感」というのは、環境対象物に対する不安感、とりわけPCB、ダイオキシンに対しての不安感。「不信感」というのは、市の行政あるいは業界に携わる人への不信があります。「不快感」は、何で自分の場所なのかという、「Not in my backyard」であります。こうした中で取り組みを展開しなければなりません。そのため私たちは環境教育の生きた教材として公開することにしました。こういうことを最初から明瞭に意識してスタートしたのです。それからネットワークで役割分担を持つこと。

北九州では環境局の中に環境産業政策室というのを設けました。こういう組織をしっかりとさせるということが不可欠ですが、環境産業政策室を置いた時に東京からお見えになった記者の方から「通産省は何か文句を言いませんでしたか」とか「環境庁は何か言いませんでしたか」といった質問を受けました。通産省と環境庁の仕事をまとめてここのような名称ですから、そういう質問をなさったのでしょけれども、そういうことはまったくありませんでした。むしろ、当時の通産省と厚生省との間で直接やり取りされないような情報を互いに提供することによって、両方の理解が得られたとさえ思っています。それから、地域固有の条件を生かす。北九州はものづくりの街としての技術や人材がそろっていますし、響灘に広大な土地があります。最終処分場や港湾もあります。そして公害克服で培われた市民、企業、大学のパートナーシップ。先ほどより何回も申し上げていますが、かつての公害の時の同志的な結合が、個々の財産として還元されてくることとなります。

3点セットの1つである教育・基礎研究は学術研究都市で担うことにしました。北九州大学国際環境工学部を今年4月に設置し、そこで足りない部分は今後さらに補っていくことで進めています。ちなみに福岡県も、リサイクル総合研究センターをここに置きました。それから技術・実証のところでは実験・実証プラントが絶対必要だという指摘がありました。これには福岡大学の資源循環・環境制御システム研究所があたっています。所長に花嶋先生をお迎えしご指導をいただきながら、今20か所ぐらいの実証プラントが行われています。どんな種類があるかと言いますと、最終処分場の処理の問題、焼却灰の処理の問題、それから生ゴミから生分解してプラスチックを作る問題、あるいはプラスチックをどうしていくか。こういう問題が今、若松の地域で進んでいます。

それから、事業化するコンビナート。現在は、ペットボトルとOA機器、自動車、家電、蛍光灯ができて、稼動しております。医療用具は、今工事中です。その他中小のベンチャーの人たち。自動車解体業者7業者を含め、市内に35く

らいありました中古部品業者のうち、市が用意した土地でベンチャー的な新しい産業を興そうという方に、土地を定期借地権で供用しながら進めています。個々の部分を図でご説明したいと思います。これが実証・研究エリアで、大学の研究機関と同時にこの一帯、15、6ヘクタールで20カ所くらいの研究が進んでいます。ここは公開されています。

これは実験棟。これは、生ゴミから乳酸を作って生分解性プラスチックにするところです。去年は4万3000人のお客さんがお見えになりました。全部公開しています。これは最近完成する予定ですが、おからを乾燥させてリサイクルするところです。

これはエコタウンセンター。実証プラントは作ったけれど、4万人がお見えになっても説明する場所もない、タクシーを呼ぶ場所もない、お昼を食べる場所もない、「役所が作ればこんなものか」と批判され、慌てて作りまして今年6月に完成したところです。このへんはIBMに学ばなければいけない点ですが、どうもこういうのが順序を逆にできていく。しかし、ここは本当に環境問題のショウウィンド的な役目をしているのではないかと思います。関心のある方がお見えになり、賛成する立場の方も反対する立場の方も、それぞれ詳細に説明を聞いてお帰りになります。去年1年間で4万3000人がお見えになったというので、勉強観光の一つにしようと思っているくらいです。これを利用されると、たいへんいいと思います。

これが、コンビナートの全体の絵です。これはオートリサイクル、自動車を8分30秒で一台解体して、回収率は92%くらいまでいっています。これがOA機器。大部分は手作業でやっています。それから家電リサイクル。北九州の家電リサイクルの特徴は各家電メーカーが全部加わっている点です。よその製品はやらないというのではなくて、家電メーカー全部がここに加わっています。ここは水銀管の蛍光灯から水銀を抜き出すという部分。自動車はこのゾーン。それからフロンティア。空いているところのこの部分で複合中核をやっています。最終的には是非ともエネルギー回収をしたいと思っています。これは現地をご覧くださいと思います。これは、ペットボトルです。北九州のペットボトルだけでは1年をかけても1000トンくらいにしかありませんが、5000トン用の機械を据えましたので、他から一生懸命集めることにして、現在1万トンくらいあるのでしょうか、ようやくリサイクルができるようになりました。そしてOA機器。自動車は手作業で8分30秒に一台、年間で1万2000台の処理を目標にしております。おそらく、日本の自動車処理はこういうことになるだろうと言われていました。

エコタウンについて私どもの事情ばかり申し上げましたが、なぜここなのかという点についてご説明します。ある方の本の中に廃棄物処理事業が一番受け入れられやすい地相というのが出てまいります。これは結論として、響灘が一番地相…例えば人の相なら「人相」と言いますが、「地相」がいいという指摘であります。15、6項目あります。なぜここがいいかという点の中で主なものを読みます。まず工業地帯としての歴史、生産量、出荷額が減少している地域、つまり落ち込みつつある地域。それから、臨海部にあつて埋立地の確保を進めてきた地域。3K的職種の内容を持ち合わせてきた地域。廃棄物処理のための技術ベースがある地域。資源再生のための技術ベースがある。工業地帯と廃棄物処理業が共存・共栄できる地域。明治時代より工業地帯として育ってきた地域。重厚長大産業を中心に発展した地域。東京とほどよく離れている地域。東京と関わりがある住民が多い地域。海上交通の要所となっている地域。そして、大企業の背後地に広大な土地を持っている地域。こうやって見ると北九州が一番だ、と書かれた本に出くわしました。地相がいいのだそうです。こういう見方があったのかと思います。

エコタウン事業に問題はないのか、そんなにいいことばかりなのかという点がありますが、私が今まで体験しと言いますか体感していることを数点申し上げたいと思います。

まずリサイクルと言った場合に、例えばペットボトルの場合、北九州での回収は1000トンですが機械は5000トン用のを置いてある。だから4000トン他から持ってこないことには回らないのです。ペットボトルは、ゴミとして集めてきますから、行政が責任を持たなければいけません。それが今度は製品化して出て行った場合は、それが売れなければいけません。そういった仕組み、出口と入口で原材料の集荷に不確実性が多い。それと同時に一定の規模が回り出すまでにはたいへんである、と。例えば、1000トンしか回収できないのに5000トン分の投資をした。幸いにもここは評判がたいへん良く、今ではたくさん回収されるからいいのですが、軌道に乗るまでがたいへんです。そのためには、やはり助成がいるのではないか。その場合、費用負担のルールが必ずしも明瞭ではありません。

さらに、リサイクルの需要、価格、販路。先ほど社長のお話にありましたように、市民は「高くても買うよ」と言います。私たちの経験では、文房具くらいなら1.2割高くても消費者は買ってください。ペットボトルで作った洋服はやはり1.2割高い。そうすると消費者はなかなか手を出さない。そういった部分に対しては、売れるようにする民間の英知が必要。そう考えると、需要とか価格とか販路においてまだ未成熟な点がある。とりわけ入口、入って来るまでは行政がしっかりしなくては困る。集めたゴミが気付いたらフィリピンに行っていたというような行政をやったのでは、この産業は成り立たない。そこが極めて重要です。

もう一つ、産業として行うには見通しが不透明なところがあります。製品の設計思想、作るとき前提が変わったら、それまで投資したものが全てだめになる可能性がある。さらに、リサイクルの方法が多様化している。リサイクルにはいろいろな方法があります。例えば焼却灰をリサイクルするといっても、様々な方法で様々な製品になりますので、結果としての仕組みが一番安くて一番有効かというのは、なかなか判断しにくいものがあります。これは大きな問題です。

それからもう一つ、リサイクル技術の革新が非常に早い。いっぺん作って「これは安心だ」と思っても、画期的な、安くできる仕組みが出てくれば、圧倒的にそちらの方に集中してしまう。また、法制度との関係があります。未だに自動車リサイクル法はできておりませんが、例えば家電リサイクル、食品リサイクル、あるいは建築資材リサイクル法ができたおかげで、いろいろな産業が成り立つ前提が整いました。しかし、ペットボトルにしても家電にしてもまだまだ改良の余地があるとされており、そういう法制度の仕組みが変わればコロっと変わるというところがあります。今のところ、法制度は全て産業にとってフォローの方向に向いておりますけれども、それがうまくいくかどうか。厄介なのは、新しく産業ができると、既存の業界既得権との調整が必須になります。自動車にしろ、おからにしろ家電にしろ、そういう点があります。しかも、住民感情といいますか、「不安感」「不信感」「不快感」の中で対応しなければならぬということがありません。

以上問題点として指摘しましたが、私の結論は、行政がしっかりした仕組みで収集しなければならないということです。

それから産業として回っていくためには、現在経済産業省の方ではほぼ半額を補助してもらっていますが、ペースに乗るまでは栄養補給や注射してもらわなければならないということです。

また、必ず出来た製品が高いということになります、オリジナルの原料から作るよりもリサイクルの方が高くなるのは当然ですが、民間の知恵で高いのが売れる仕組みを考えてもらわなければいけない。例えば、砂利ができて公共事業に使えとか、市の職員の衣服にしてしまえとか行政だけが需要者というのではこの業界は伸びていかないのではないかと思います。そういう部分に今取り組んでいるところです。

そのように考えますと、リサイクルにもいろいろな問題点があります。地域政策として人材育成、実証プラント、それから現在行っているもの。エコタウンは進んでいると言われますけれども、まだ産業としては板についたばかりです。先ほど申し上げました通り、800人の雇用、600億の投資が理想ですけれども、お見せしたスライド全体で、およそ500人程度の新たな雇用が発生しています。投資は140億くらいにのぼっています。最後はエネルギーで回収する中核と言いますか溶融炉の部分に100億単位で費用がかかりますけれども、それを含めて600億で、現在140億。市の負担額が約3、40億でしょうか。ほとんどが民間で進んでいます。このように産業として成立するためには、様々な問題があります。多くの協力をいただかなければなりません。

今私が述べたのは環境を産業として興すという点ですが、時代がだんだん進んでまいりますと、環境を産業にするのではなくて産業そのものが環境化していく。つまり、自動車の設計にしても、最初から分解して再利用するというスタイルで設計してもらう。あるいは経済全体としても、実質コストがかかるのは圧倒的に運搬費であるということを考えれば、流通の仕組みを何とかセットしなければならない。さらに物が売れるためには市民に対しての環境教育も欠かせません。また技術的なアプローチも必要です。私が聞いた話をご紹介しますと、Aという自動車会社の製品はたいへん外しやすい、再利用しやすいようにできているけれども、Bという会社のあの車種はどうも外しにくい。途中で設計変更があったのではないかと指摘がありました。まさにその通りで、設計変更していました。そこで、次回新しく作る時はそういうことがないよう、設計の方からそういうことになります。つまり、ただあるものを産業化するというのではなくて、生産するにあたって環境を意識した産業設計になっている。こういう方向に向かう。経済としても、そういう方向に向かう必要があらうかと思えます。私たちはこのリサイクルでいろいろな仕組み作りをしています。インフラの整備や物流の仕組み、ゴミ捨てに行き帰りは空で帰ってくることを、空にしないで何とかする仕組みを作れば、産業立地にも関係してくる。そのようなことを考えますと、これから新しい様々なヒントが出てくると思えます。

エコタウンは成功していると言われますが、なぜ成功しつつあるのかといえば、ネットワークが生きていたというのが一つ、それを生かして取り組んだというのが一つ。実は平成10年の国の環境白書で私たちの取り組みが紹介されました。これがたいへん私たちに勇気を与えてくれました。人から誉められるというのはこんなにいいことかと思いました。ですから、環境白書で私どもの取り組みが先進的だと言われ、それで勇気付けられたというのが一つ。そして皆様のご理解を得るために、説明責任を果たし、公開というかたちで進めてきたというのが一つ。さらに、大学関係者あるいは民間企業の人たちからプロとしてのたいへん多くのアドバイスをいただいている点。

このようにして現在進めていますけれども、これが大産業に発展するまでには、まだまだ越えなければならない点があるのではないかと思います。実は昨日、国から依頼されておりました環境PCBについて、岡山から以西の広域的な処理を、というところでお返事申し上げましたが、その基本的な点は、安全について最大限、絶対条件として配慮していただくということ。これはリスクマネジメントと併せて安全を考えていこうという基本的なスタンスで、この条件を環境大臣に了承してもらいましたが、トランスを始めたくさんの施設を資源循環型で再利用すること、それから運ぶ時と処理の時の一貫体制、責任体制を明確にして行うという、私どもが今までやってきた延長線での結論であったような気がしております。

最後に2、3分、環境博覧祭の紹介をさせていただきます。環境をテーマに11月4日まで開催しています。様々な環境の仕組みが整っています。ゴミは分別にしました。7分別にして、会場から出るゴミは全部リサイクルの方に行くことにしました。椰子の実が途中で出てきて、処理の仕方に困りましたが、知恵者がおられて、活性炭にするというリサイクル方が決まり、一挙に減りました。新しい試みがずいぶん行われています。全部壊して再利用できる仕組みの建物もあります。

これは環境ミュージアムの建物で、壁に芝がありますが、日本で初めてだそうです。ずり落ちないように貼付けるのに、たいへんな技術を要するそうです。これは環境ミュージアムの中の展示物です。かつての公害のところをスライドにして、子供さん方にジオラマで見せているところです。小学校が移転したりした模様がちゃんと再現されています。また、環境ボランティアの人たちが一所懸命協力をしてくださいます。この環境ミュージアムという建物は、公共施設として残ります。ボランティアの方には、今後も北九州の環境案内のためご協力いただけることを期待しています。あとは、現地でご覧ください。たいへん勉強になります。最後に、この博覧祭に多くの方がご来場くださることをお願いして、ご質問も時間が来てしまいましたのでいただかないことにして、終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。